

令和5年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県
--------	-----

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代活躍支援事業

2. 交付対象事業の概要

【無業状態からの職業的自立支援】 岐阜県若者サポートステーションにおいて、臨床心理士によるメンタルカウンセリングや、コミュニケーション能力やPCスキルの向上を図る各種セミナーを実施する。	
【正規雇用に向けた支援】 - 中小企業総合人材確保センターにおいて、既存支援メニュー（「求職者の就労支援」、「企業の人材確保支援」、「企業と求職者のマッチング機会の創出」）と組み合わせ、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就職、定着支援（フォローアップ）までの伴走型支援体制を構築し、小グループ制の連続講座「就活塾」を開催する。 - 岐阜駅隣接の商業施設内にある「ジンチャレ！岐阜駅相談窓口」をリニューアルし、人員体制の強化、夜間や休日の相談体制の拡充、WEB環境の整備を行い、県内企業の情報提供の強化や氷河期世代求職者のオンライン就活支援、企業人事担当者等との交流機会の拡充を実施する。	
【正社員転換に向けた支援】 - 就職氷河期世代を正社員化し、国のキャリアアップ助成金（正社員化コース・障害者正社員化コース）の支給決定を受けた中小企業事業主に対し、奨励金（1人当たり10万円）を支給する。 - 無業状態又は非正規雇用で働く就職氷河期世代を対象にIT資格（MOS・ITパスポート・基本情報技術者）の取得を支援するため、eラーニング形式とライブ配信形式を組み合わせ「IT資格取得支援オンライン講座」を実施する。	
【積極的な広報】 就職氷河期世代に向けた支援策が対象者一人ひとりに効果的に伝わるよう、専用ホームページによる広報を行う。	

3. 交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）

	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績
KPI①	就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）	300	329
	○ 若者サポートステーションにおいて、相談者一人一人の状況を丁寧に把握し、適切な支援を実施した。 ○ 総合人材チャレンジセンターにおいて、各種媒体を通じた広報に加え、出張相談会などの機会を増やし、PRを積極的に行うことにより、求職者ニーズの掘り起こしを行い、伴走型のきめ細かな就労支援を実施した。 ○ ハローワーク等の関係機関と連携した奨励金の周知広報によって、奨励金の認知度が向上し、活用につながった。 ○ IT資格取得支援講座において、デジタルの媒体に加え、紙媒体も組み合わせながら多様な手法で積極的に広報を行った結果、広く事業を周知することができ、受講者の確保につながった。		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	329	うち 就業者数	311	うち正規 うち非正規	187 124	社会参加者数 （就学、就労準備 訓練等）	7
		うち、その他就業（自営、起業、内職等）			18		

就業者数 （年齢階層別）	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職（正規）	73	就職（正規）	57	就職（正規）	48	就職（正規）	9
	就職（非正規）	41	就職（非正規）	46	就職（非正規）	37	就職（非正規）	0
	その他就業 （自営、起業、内職等）	7	その他就業 （自営、起業、内職等）	9	その他就業 （自営、起業、内職等）	2	その他就業 （自営、起業、内職等）	0

5. 事業の実施状況及びその成果等

【無業状態からの職業的自立支援】

- ・ 若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の相談件数は744件。就職氷河期世代の研修内容は、コミュニケーション向上を目的としており、対面実施の方が効果が高く、参加者からの要望も多い。
- ・ PCスキル向上、再学習を望まれる方が多いため、セミナープログラムの他に自習プログラムを設け、その際に必ず個別相談を実施する時間をとり、今後の定期的な利用を促している。

【正規雇用促進に向けた支援】

＜中小企業総合人材確保センター運営事業費・ジンチャレ！岐阜駅リニューアル事業費＞

- ・ 関係団体・大学等と連携したチラシやリーフレットの配布、ポータルサイト(ぎふジョブGUIDE)、各種SNSといったWEB媒体を通じた広報に加え、出張相談会や各種イベントへのブース出展、各種団体への事業説明会などの機会を増やし、総合人材チャレンジセンターのPRを積極的に行うことにより、求職者ニーズの掘り起こしを行い、伴走型のきめ細かな就労支援を実施(出張相談会等598回、就職氷河期世代の利用者2,017名)。
- ・ 岐阜駅直結であり、アクセス好立地の総合人材チャレンジセンター「ぎふ出張相談窓口」を「ジンチャレ！ぎふJobステーション」としてリニューアルオープンをした。相談ブースの拡充、Web相談・対応ブースの整備、拡充したスペースで求職者向けセミナーを6回実施。

＜正規雇用促進事業費＞

- ・ 就活塾(グループ制の連続講座)を4期実施。コロナ禍を経て、オンライン就活が普及し、対面での就活やセミナー参加が減少傾向になる中、参加しやすいプログラムを検討し、4週連続セミナーとともに個別相談(3回以上)と合同企業説明会への参加とをセットにしたプログラムとして実施(参加者48名、うち就職氷河期世代は13名)。就活塾の開催場所(地域)や、プログラム内容をさらに検討し、ニーズを掘り起こし、参加者を増やすことが課題となっている。

【正社員転換に向けた支援】

- ・ 就職氷河期世代の有期雇用労働者等を正規雇用労働者に転換し、国のキャリアアップ助成金を受給した中小企業事業主に対して奨励金を支給する「岐阜県就職氷河期世代正社員化促進奨励金」の事業を実施。(支給人数:69人)
- ・ IT資格(MOS・ITパスポート・基本情報技術者)の取得支援を目的に、eラーニング形式及びライブ配信形式の講座を開催。あわせて、IT業界やITを活用した職種の就職活動に役立つオンライン就職セミナー、就職相談を行うオンライン就職カウンセリングを実施。(受講者数:50名)

【積極的な広報】

- ・ 就職氷河期世代支援専用のHPに、公共団体・支援団体等の支援策をまとめ、掲載。
- ・ Yahoo!に広告を掲載し、アクセス数の増加につながった。

令和5年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県
--------	-----

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業

2. 交付対象事業の概要

社会参加の試行的段階にある就職氷河期世代のひきこもり状態の方に対し、本人のニーズ・生活環境にあった社会参加につなげるため、相談対応を実施し、アセスメントやニーズに応じた伴走型支援を行う。

・相談、アセスメント、伴走型支援：月5回

3. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

KPI①	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	本事業の支援による社会参加者数(通いの場、就労準備訓練等への参加者の人数)	2	6
	支援者が個別面談において時間をかけて丁寧に本人の話を聴き信頼関係を築き、本人の状況や特性をアセスメントしながら本人の要望や本人に合った社会参加を提案、本人と合意形成していった。こうした支援の方法の定着や支援員のスキルの向上によって目標値を上回る結果となった。		
KPI②	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	就職氷河期世代の当事者(社会参加の試行的段階にあるひきこもり状態の者)の相談実施数	50	14
	利用者の多くは、初回は相談であるが、その後は話を聴いてほしいという要望が多く、そのためアセスメント面談の回数が増える結果となり、相談実施数については目標値を下回った。		
KPI③	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	就職氷河期世代の当事者(社会参加の試行的段階にあるひきこもり状態の方)のアセスメント実施数	40	117
	上記のとおり、支援者が利用者との丁寧なアセスメント面談を重ねることで利用者の特性や身体・精神症状、社会参加への要望を的確に把握した上で、利用者の現状、ペースに合った助言、適切な提案を行っていったことでアセスメント実施数が目標値を上回った。		
KPI④	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	就職氷河期世代の当事者(社会参加の試行的段階にあるひきこもり状態の方)の伴走型支援実施数	15	34
	ハローワークや若者サポートステーション、企業見学会、福祉サービス事業所等の積極的な同行支援を行ったことにより伴走型支援実施数は、目標値を上回った。		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	3	うち 就職者数	3	うち正規	2	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	3
		うち非正規		1			
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)					

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	1	就職(正規)	1	就職(正規)		就職(正規)	
	就職(非正規)		就職(非正規)		就職(非正規)	1	就職(非正規)	
	その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)	

5. 事業の実施状況及びその成果等

○外に出るのが怖い、公共交通機関での移動が難しい、難病があるなど利用者の状況に応じて、対面だけでなく電話やオンライン、メールでの対応を実施したことで、利用者につながり続けることができ継続的支援につながった。

○利用者が就労や福祉サービスなど次の機関につながった後も定期的なフォローアップを行い、緩やかにつながり続けることで就労の定着につながった。

○利用者の自己肯定感及びエネルギーの回復のペースに合わせた支援を行っているため、利用者によっては動き出すまでに時間がかかり、支援期間が長期になるケースもある。

○令和6年度は、ひきつづき利用者のペース、要望に合わせた支援を継続していく。

令和5年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告

都道府県等名	岐阜県	市町村名	岐阜市
--------	-----	------	-----

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代就職バックアップ事業

2. 交付対象事業の概要

働くために必要な姿勢や仕事に就くために必要なスキル等の理解を深めるセミナーを開催し、参加者の就労への意欲を涵養する。また、合同就職説明会により企業と就職氷河期世代の求職者との出会いの場を創出し、企業・求職者双方で就職氷河期世代の雇用問題の解消に向かう機運の醸成を図る。 ・企業が求める人材像などを理解し、就職に必要なスキルを学ぶためのセミナーを開催。（1回開催（11月予定）、定員40名程度） ・就職氷河期世代を積極採用する企業（5～10社程度）の担当者から、直接話を聞ける就職説明会を実施。 ・セミナー・就職説明会終了後、ハローワーク相談員及びキャリアコンサルタントが相談員となる相談コーナーを開設し、今後の就職活動などについてのアドバイスを実施。

3. 交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI①	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績
	就業者数（正規雇用、非正規雇用、自営・起業・内職等の人数）	4	3
	参加者は就職活動を実施しているが、就職先企業を選ぶにあたり職種などに加え、雇用環境などを重視される傾向にあるため、企業とのマッチングがうまくいかず就職に結びつかなかった。		
KPI②	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績
	若者サポートステーション利用者数（就職氷河期世代）	11	16
	就職氷河期世代の就労支援を行う岐阜県若者サポートステーション事業を受託する事業者に委託することで、事業終了後に参加者を効果的に若者サポートステーション利用に繋げることができた。		

4. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	3	うち 就職者数	3	うち正規	1	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	0
				うち非正規	2		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)					

就業者数 （年齢階層別）	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職（正規）	1	就職（正規）		就職（正規）		就職（正規）	
	就職（非正規）	2	就職（非正規）		就職（非正規）		就職（非正規）	
	その他就業 （自営、起業、内職等）		その他就業 （自営、起業、内職等）		その他就業 （自営、起業、内職等）		その他就業 （自営、起業、内職等）	

5. 事業の実施状況及びその成果等

11月8日 就労支援セミナーの開催（参加者：17人） 11月8日 合同企業説明会の開催（参加者：15人） 11月8日 キャリアコンサルタント等との個別相談の開催（参加者：4人）
・就労支援セミナーと合同企業説明会、個別相談を組み合わせ同日実施する事で、例えばセミナーで学んだことを活かして合同企業説明会に臨めたり、セミナーや合同企業説明会で疑問に思ったことや不安を感じたことを個別相談できたりといったメリットが得られたと考えられる。

- ・参加者を対象としたアンケートでは、「分かりやすくかつ前向きになれたので就活を頑張りたい」「自分の知らない業界への関心が強くなった」などの回答が得られ、本事業に参加することで、就労に向けた意欲が醸成されたり、様々な業種の理解が進んだと考えられる。
- ・一方参加者の意見の中で、「あまり就職氷河期世代にそった内容に感じられなかった」といった意見があった。
- ・事業終了後、内定を得て就業に至ったケースもあり、一定の効果があったと認められる。

上記を踏まえ、令和6年度は、セミナー・企業説明会・個別相談を同日開催する実施方法は継続するとともに、セミナーの内容はより就職氷河期世代に寄り添った内容にできるよう改善を図りながら、イベント周知等早めに戦略を立てたい。